

議第285号

令和元年度京都市一般会計補正予算

令和元年度京都市一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,087,000千円を補正し、歳入歳出それぞれ801,937,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表債務負担行為補正」による。

(市債の補正)

第4条 市債の補正は、「第4表市債補正」による。

令和2年2月20日提出

京都市長 門川大 作

提案理由

国庫支出金、市債等を財源として、防災・減災対策、教育環境の充実等に要する経費等を補正する必要があるので提案する。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
1市 税		300,069,000	3,460,000	303,529,000
	1市 民 税	147,457,000	3,000,000	150,457,000
	2固 定 資 産 税	106,924,000	400,000	107,324,000
	7都 市 計 画 税	23,788,000	60,000	23,848,000
5地 方 交 付 税		62,778,000	△2,996,000	59,782,000
	1地 方 交 付 税	62,778,000	△2,996,000	59,782,000
9国 庫 支 出 金		155,211,820	2,376,700	157,588,520
	1国 庫 負 担 金	135,465,157	△59,300	135,405,857
	2国 庫 補 助 金	18,844,616	2,436,000	21,280,616
10府 支 出 金		41,229,559	152,800	41,382,359
	1府 負 担 金	30,055,016	59,800	30,114,816
	2府 補 助 金	8,201,193	93,000	8,294,193
13繰 入 金		20,498,072	2,802,500	23,300,572
	2基 金 繰 入 金	18,863,119	2,802,500	21,665,619
16市 債		92,344,000	△709,000	91,635,000
	1市 債	92,344,000	△709,000	91,635,000
歳 入 合 計		796,850,000	5,087,000	801,937,000

歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
2 総務費		51,322,000	197,000	51,519,000
	1 総務管理費	31,929,299	180,000	32,109,299
	2 税務費	3,162,278	47,000	3,209,278
	4 財産費	758,295	△30,000	728,295
4 保健福祉費		225,147,000	588,000	225,735,000
	1 保健福祉総務費	39,148,965	86,000	39,234,965
	2 生活保護費	74,316,126	△116,700	74,199,426
	3 障害者福祉費	54,344,614	494,000	54,838,614
	4 老人福祉費	47,140,555	124,100	47,264,655
	7 生活衛生費	733,746	600	734,346
7 産業観光費		42,500,000	16,000	42,516,000
	2 商工振興費	4,835,087	16,000	4,851,087
9 土木費		31,465,000	2,172,000	33,637,000
	3 道路橋りょう費	6,636,522	20,000	6,656,522
	4 道路特別整備費	6,947,512	1,261,110	8,208,622
	6 都市河川整備費	1,337,352	279,000	1,616,352
	7 緑化推進費	3,314,669	244,500	3,559,169
	8 街路費	1,024,868	2,000	1,026,868
	9 重要幹線街路費	1,588,436	365,390	1,953,826
11 教育費		109,719,000	2,784,000	112,503,000
	1 教育総務費	86,256,630	2,460,000	88,716,630
	8 学校施設整備費	14,149,952	324,000	14,473,952
13 公債費		87,923,000	△670,000	87,253,000
	1 公債費	87,923,000	△670,000	87,253,000
歳出合計		796,850,000	5,087,000	801,937,000

第2表 繰越明許費補正

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
2 総 務 費	4 財 産 費	—	0	財 産 事 業	20,000
	10 総務施設整備費	—	0	総務施設整備事業	767,700
3 文化市民費	6 文化市民施設整備費	—	0	文化市民施設整備事業	889,000
4 保 健 福 祉 費	1 保健福祉総務費	—	0	民間社会福祉施設整備事業	10,000
	2 生活保護費	—	0	生活保護事業	9,200
	8 保健福祉施設整備費	—	0	社会福祉施設整備事業	121,000
		—	0	保健衛生施設整備事業	18,000
5 子ども若者はぐくみ費	2 子ども若者はぐくみ事業費	—	0	子ども若者育成支援事業	2,000
		—	0	施設整備助成事業	380,000
	3 子ども若者はぐくみ施設整備費	—	0	子ども若者はぐくみ施設整備事業	33,000
6 環 境 費	6 環境施設整備費	—	0	環境施設整備事業	49,800
7 産 業 観 光 費	2 商工振興費	—	0	産 業 振 興 事 業	16,000
		—	0	商 業 振 興 事 業	646,000
8 計 画 費	1 計画総務費	まち再生創造推進事業	24,000	まち再生創造推進事業	377,000
	2 都市計画費	—	0	交 通 政 策 事 業	174,500
	6 住宅管理費	—	0	市営住宅管理事業	3,200
9 土 木 費	1 土木総務費	—	0	土 木 総 務 事 業	82,800
	3 道路橋りょう費	—	0	道路維持補修事業	473,700
		交通安全施設整備事業	50,000	交通安全施設整備事業	425,600
		道路改良事業	200,000	道路改良事業	654,400
	4 道路特別整備費	道路橋りょう整備事業	1,050,000	道路橋りょう整備事業	3,618,600
		交通安全施設整備事業	200,000	交通安全施設整備事業	750,500
5 河川排水路費	河川改修事業	50,000	河川改修事業	313,200	

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
			千円		千円
	6 都市河川整備費	幹線排水路改修事業	50,000	幹線排水路改修事業	373,000
		都市河川整備事業	450,000	都市河川整備事業	902,000
	7 緑化推進費	—	0	公園緑地維持事業	60,800
		—	0	公園緑地整備事業	222,200
		—	0	公共施設整備事業	678,500
	8 街 路 費	幹線街路整備事業	200,000	幹線街路整備事業	259,600
	9 重要幹線街路費	重要幹線街路整備事業	800,000	重要幹線街路整備事業	1,367,400
	10 土地区画整理費	—	0	区画整理幹線街路事業	279,800
		公共団体区画整理補助事業	330,000	公共団体区画整理補助事業	887,200
	12 受託工事費	—	0	受託工事事業	39,900
10 消 防 費	3 消防施設整備費	—	0	消防施設整備事業	120,000
11 教 育 費	1 教育総務費	—	0	学校コンピュータ環境整備	2,460,000
12 災 害 対 策 費	1 農林災害復旧費	—	0	農林災害復旧事業	19,000

第3表 債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
八条市営住宅整備等事業費	—	0	令和2年度 から令和12 年度まで	115,769

第4表 市債補正

起債の目的	限 度 額			起債の 方 法	利 率	償還の 方 法	
	補正前の額	補 正 額	補 正 後 の 額				
公園緑地整備費	286,000	123,000	409,000	発行価格が 額面金額を 下回るとき は、その発 行価格差減 額を埋める ため必要な 金額をこれ に加算した 額	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。)又 は消費貸 借の方法に よる。	8.0以内 ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 については、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率	起債の日か ら据置期間 を含め30年 以内に、元 利均等その 他の方法に より償還す る。ただし、 財政の都合 その他によ っては、繰 上償還を することが できる。
一般公共事業費	5,550,000	839,000	6,389,000				
学校施設整備費	10,793,000	1,451,000	12,244,000				
都市整備費	6,582,000	36,000	6,618,000				
臨時財政対策債	36,622,000	△3,440,000	33,182,000				
減収補てん債	0	282,000	282,000				
計	92,344,000	△709,000	91,635,000				